

令和元年度 政策創造員会議 調査・研究活動 最終報告書

2060 未来の三重

若者が考える自分たちのまち

令和2年2月19日
ワーキンググループ3

■目次

研究要旨	P. 1
第1章 調査研究の目的と進め方	P. 2
第2章 調査・研究の具体的な内容	P. 3
第1節 三重県における住民参画の現状と課題	P. 3
1 県議会での取組	P. 3
2 執行機関での取組	P. 4
第2節 県民の政治・行政への関心の現状と2060年における行政サービス	P. 5
1 県民意識調査や投票率から伺える政治・行政への関心	P. 5
2 2060年における三重県の人口構造	P. 6
3 2060年に向けた三重県の行政サービス	P. 6
第3節 高校教育としての取組の現状	P. 6
1 高校教育課へのヒアリング	P. 6
2 宇治山田商業高校へのヒアリング	P. 7
3 ヒアリングから得た分析	P. 7
第4節 住民参画の先進事例	P. 7
1 愛知県新城市における若者議会の事例	P. 7
2 三重県「みんなでつくろか みえの予算」の事例	P. 8
第5節 まとめ	P. 9
第3章 提案	P. 10
第1節 未来そうぞうミーティングの創設	P. 10
1 体制	P. 10
2 構成	P. 10
3 取組内容	P. 11
第2節 期待される効果	P. 12
1 暮らし続けたい三重の実現	P. 12
2 県政への関心の高まり	P. 12
3 アクティブシチズンの育成	P. 13
第4章 残された課題	P. 14

■研究要旨

わが国における住民の行政への参画は、多様化する行政ニーズに対応することを目的に、1990年代頃から様々な自治体で始まり、国においても、1998年の特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）施行や 2000 年のいわゆる地方分権一括法の施行により、それまでの政府主導から住民自治を基本とする制度への転換が図られてきた。

今後、人口減少が加速し超少子高齢社会となる中で、刻々と変化する行政ニーズに対応していくには、よりいっそう住民参画を促し、特に将来の三重を支える若者世代の声を事業に反映させていくことが重要となる。

本研究では、住民の行政への参画の重要性が高まる中、本県における住民参画の取組の背景や現状を調査するとともに住民参画の先進事例を分析し、本県に適した住民参画のあり方や必要な仕組の提案を行う。

■ 第1章 調査・研究の目的と進め方

三重県では、全国的な住民参画の流れを受け、政策形成過程における住民参画を「議会の機能を補うもの」として位置付け、各場面において、住民参画の機会を設けてきた。しかし、PDCA サイクルのうち、計画（Plan）、評価（Check）や改善（Act）の段階に比べ、実行（Do）の段階では県民の声を県政に反映させる機会が限定的なものとなっている。

また、三重県人口ビジョンによると、2060年には生産年齢世代の人口が大きく減少することから、県民が行政に求めるニーズが変化すると予想される。そのため、行政サービスは県民の声を反映した時代に合わせたものでなければならず、特に、生産年齢世代として三重を支え、いずれ老年世代となる現在の若者の声を県政に反映させるべきである。

そこで本研究では、PDCA サイクルの全ての段階において県民の声を反映させ、時代の変化に応じた行政サービスを提供し続けることにより、将来にわたって『夢や希望に向けた行動ができ、暮らし続けたい三重（以下、暮らし続けたい三重と表記）』を実現するため、実行（Do）の段階における若者の行政への参画の仕組みを導入することを目的に、調査・研究を行った。

（図1）



（見え県民カビジョン第二次行動計画より）

■ 第2章 調査・研究の具体的な内容

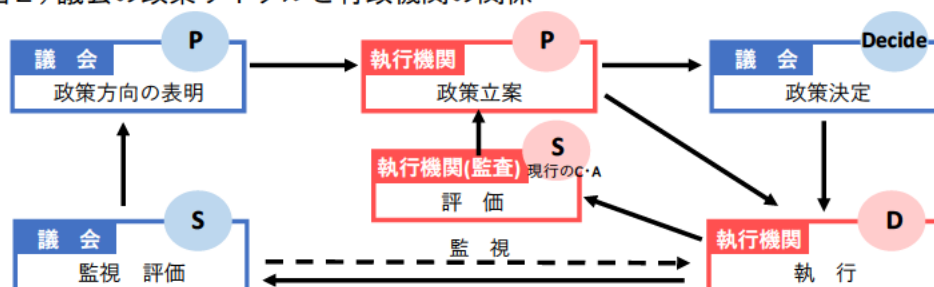
第1節 三重県における住民参画の現状と課題

1 県議会での取組

(1) 現状

県民の声を県政に反映させる役割を担う機関として県議会があり、これまで様々な議会改革の取組が行われてきた。その一環として、将来にわたり県民の負託に応えることができる議会の在り方、あるべきシステムの構築をめざした調査・検討が行われ、執行機関とは別次元の政策サイクルとして、「議会による政策方向の表明（Plan）⇒政策決定（Decide）⇒執行の監視・評価（Do-See）」が提言された。

（図2）議会の政策サイクルと行政機関の関係



		本会議・広聴広報会議等	委員会等
P 政策課題の把握・整理	広聴・調査	・現場de県議会 ・みえ高校生県議会 ・県民意識調査 ・パブリックコメント ・県民の声への対応 ・傍聴者アンケート	・県内外調査 ・参考人招致 ・請願・陳情案件の調査 ・委員会での調査
	課題設定	・現場de県議会 ・市町議会との交流・連携会議	・常任委員会 ・特別委員会
P 政策立案	政策立案	・議員提出条例の検討 ・知事への提言 ・政策セミナー ・検討会等 ・調査機関の設置	・議員提出条例の検討 ・公聴会開催 ・参考人招致 ・委員会での調査
D 決定	審議・議決	・本会議での審議・議決	・委員会での審査・調査
D 執行		執行機関による執行	
S 政策評価	執行の監視・評価	・本会議での質問 ・決算の認定	・委員会での審査・調査

（三重県議会 HP 議会改革のさまざまな取組「IV議会改革の経緯」より WG3 にて作成）

~~~~~線部は住民参画取組と考えられるもの

## （２）課題

県議会では、政策サイクルの各段階において、県民にわかりやすく県民が参加しやすい開かれた議会運営が行われているが、政策方向の表明（P）の段階における住民参画の取組が圧倒的に多く、その他の段階においては住民参画の機会は限られている。また、議決機関である県議会は、実行（D）の段階において住民参画の機会をどの程度取り入れるかについての裁量権がない。

このように、県議会における政策サイクルは一定機能しているものの、地方議会に与えられた役割の性質上からも、県議会での住民参画の取組には限界があると考えられる。

## ２ 執行機関での取組

### （１）現状

本県では全国的な地方分権と行政改革の流れを受け、まず「三重のくにづくり宣言」において、議会の機能を補うものとして積極的な住民参画を位置付け、住民意識調査や地域別懇談会などに広聴広報の充実（C）を図るとともに、パブリックコメント制度やみえ出前トークなどで県民の声を県政に反映させてきた（A、P）。

それに続く「県民しあわせプラン」では、地域の課題解決を行政だけに任せておくのではなく県民自らも取り組むことが重要であるとし（P）、行政と市民活動団体等との協働事業やNP0支援（部分的なD）に取り組んだ。

このような取組を踏まえ、「みえ県民力ビジョン」では、県民が主体で活躍できる場が増えるよう、これまで県が主導してきた場を開放していくことを掲げ、若者との協創など（新たなD）を進めている。

（図３）執行機関における住民参画取組の経緯

|   |            |           |         |                                                                                                                                                                                                                    |
|---|------------|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| C | 三重のくにづくり宣言 | 県民しあわせプラン | 県民力ビジョン | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の声など広聴広報</li> <li>・住民意識調査、地域別懇談会など</li> <li>・県民懇談会</li> </ul>                                                                                                            |
| A |            |           |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント制度</li> <li>・みえ出前トーク</li> </ul>                                                                                                                                   |
| P |            |           |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要以上に行政が関与することは、住民の自主性を損なう</li> <li>・住民等の自由な活動を基本にして、行政はそれを補う</li> <li>・コミュニケーションの双方向性に着目した新たな広聴手法</li> </ul>                                                              |
| D |            |           |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民と行政が、各々の個性や特徴に応じて役割を分担</li> <li>・地域の課題解決を行政だけに任せておくのではなく、県民自らも取り組む</li> <li>・地域での取組などは県民が主となって行い、行政が支援</li> <li>・若者と地域の団体、行政関係者との「協創」による地域活動</li> <li>・みんつく予算</li> </ul> |

## （２）課題

執行機関では、広聴広報の充実（C）や行政評価（C）、成果の公表（A）の各段階

で県民の声を県政に反映させる機会を設けてきた。しかしながら、上記のような既存の手法は、一往復のコミュニケーションに留まってしまい、その結果が最終的に予算編成に反映され実行（D）されるかどうかは、行政側の裁量にかかってしまう。

また、これまで実施してきた実行（D）の段階での住民参画を伴う事業は、市民活動団体や NP0 支援等に対象が限られており、広く県民が参画できるものではなかった。

そこで、令和 2 年度予算から「みんなでつくろか三重の予算（以下、みんつく予算）」を導入し、実行（D）の段階で県民の意見を取り入れる新たな取組を始めている。

## 第 2 節 県民の政治・行政への関心の現状と 2060 年における県行政サービス

### 1 県民意識調査や投票率から伺える政治・行政への関心

三重県民の政治や行政への参画に対する関心や意識を把握するため、県民意識調査の直近 3 回の年代別回答率、及び国政選挙の直近 3 回の年代別投票率を調査した。

県民意識調査結果の回答率からは、70 歳代を除きいずれの回においても年代が下がるほど回答率が低くなり、特に 18 歳から 20 歳代は著しく回答率が低いことが判明した。

国政選挙の直近 3 回の年齢別投票率も調査したところ、18～19 歳の投票率は、いずれの回においても全体に比べて低いことが判明した。

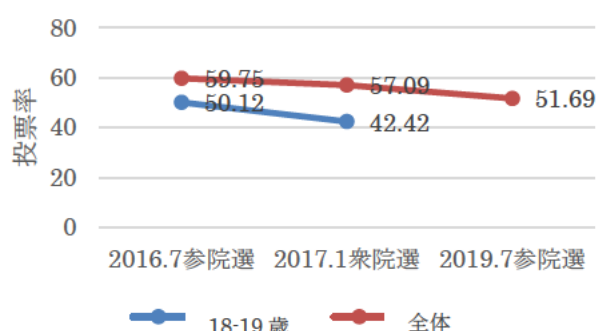
（図 4）

| みえ県民意識調査<br>過去3回における県民からの調査回答率（推定） |                |                |               |
|------------------------------------|----------------|----------------|---------------|
|                                    | 第6回<br>(H29.4) | 第7回<br>(H30.4) | 第8回<br>(R1.6) |
| 18歳から20歳代                          | 22%            | 15%            | 8%            |
| 30歳代                               | 41%            | 39%            | 28%           |
| 40歳代                               | 50%            | 55%            | 38%           |
| 50歳代                               | 71%            | 80%            | 61%           |
| 60歳代                               | 76%            | 80%            | 79%           |
| 70歳以上                              | 45%            | 38%            | 64%           |

※調査実施時における年代別人口比から年代別推定標本配布数を算出。  
実際の年代別回答数／年代別推定標本配布数＝回答率、としている。

（図 5）

三重県における年齢別投票率



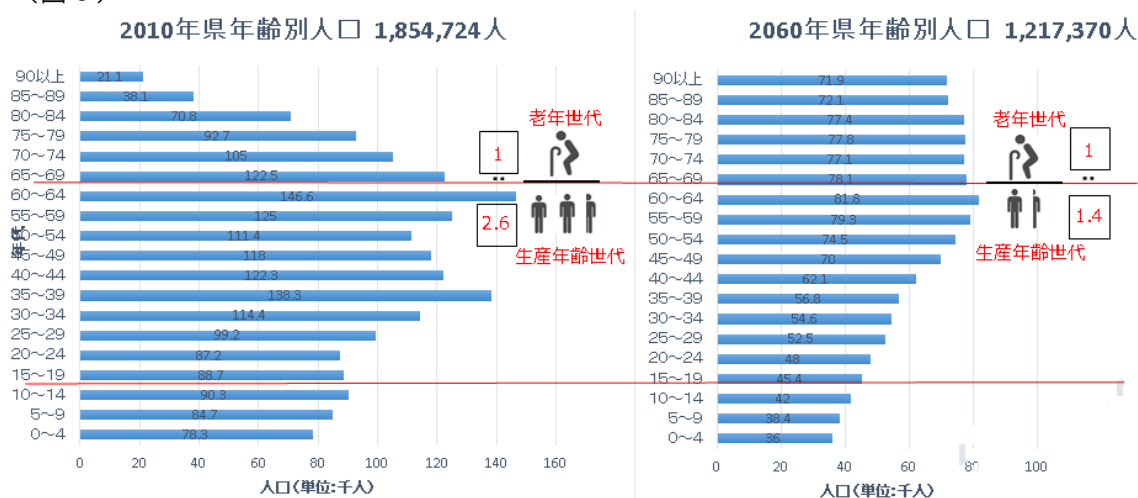
これらの調査結果から、三重県民の政治や行政への参画に対する関心や意識については、年代が下がるほど関心・意識が低下する傾向が見られ、特に 18～19 歳代においては他の世代と比べ大きなギャップが存在し、県政に反映させる県民の声に偏りが生まれていることが伺える。



## 2 2060 年における三重県の人口構造

2015 年 10 月に企画課が公表した三重県人口ビジョンによると、老年(65 歳以上)人口比率は上昇し続け、2050～2060 年頃には約 38%とピークを迎える。これは、県財政収支の観点でみると、2010 年には生産年齢(15-64 歳)世代の県民約 2.6 人で老年世代の県民 1 人を支える「組体操」型の構造が、2060 年には約 1.4 人で 1 人を支える「おんぶ」型の構造となることを指している。

(図 6)



(平成 27 年 10 月 三重県人口ビジョン記載より WG3 にて作成)

## 3 2060 年に向けた三重県の行政サービス

生産年齢世代の減少により到来する超少子高齢社会においても、社会情勢により変化する行政ニーズに応じた「暮らし続けたい三重」を実現するには、現在及び将来の三重を支える生産年齢世代、特に 2060 年まで生産年齢世代であり続ける、現在の高校生世代の声を県政に反映させるべきである。

### 第 3 節 高校教育としての取組の現状

現在の高校生世代の政治・行政への関心の現状を把握するため、県教育委員会高校教育課及び宇治山田商業高校にヒアリングを行った。

#### 1 高校教育課へのヒアリング

- ・ 具体的な取組は、各学校の生徒や地域の実態により異なっている。政治的中立性に配慮する必要があるため、学校現場において具体的な政治事象の説明や議論を行うことは慎重にならざるを得ない。また、県政レベルの取組等を自分ごととして捉える機会が少なく、学校現場においても県政への関心や理解が十分とはいえない。



- ・ 部活動の予算折衝を始めとした生徒会による自治的な取組や、授業等での地域に根付いた課題の議論などを通じて、主権者意識の醸成に繋がっている事例（宇治山田商業高校など）もある。
- ・ 地域を担う一員としての意識を醸成する主権者教育は重要と考え、令和2年度から運用を開始する教育ビジョンでは、新たに主権者教育も一定の位置付けを行う。

## 2 宇治山田商業高校へのヒアリング

- ・ 普段の生活において、県政とのつながりを感じる機会が少ないため、県政への関心が高まりにくい。
- ・ 伊勢市高校生議会への参加や、地域の団体・企業等とも連携を行っている課題研究活動を通じて、生徒が地域課題やその解決策を考えるきっかけとなっている。
- ・ もし、県に対して事業提案を行う機会があれば、提案するだけに留まらず、その後の事業の執行にも携われる機会があったほうが良い。また、多くの人に参画してもらう工夫があると良い。

## 3 ヒアリングから得た分析

高校生が地域の課題を考える機会は少なからず存在し、主権者教育の取組も今後、拡大していく可能性があるが、現状では行政への参画につながる機会は広まっているとは言えない。そのため、県政への関心を高めるとともに、行政への積極的な参画につながる取組が必要である。

## 第4節 住民参画の先進事例

各自治体で実施されている実行(D)の段階における住民参画の取組内容を調査し、その中から、若者による住民参画として全国的に先駆けた取組である愛知県新城市の「若者議会」について、ヒアリング調査を行った。

また、本県で行われている住民参加型事業との比較検証を行うため、「みんつく予算」についても、ヒアリング調査を行った。

### 1 愛知県新城市における若者議会の事例

#### (1) 概要

16～29歳の若者で構成する若者議会において、若者自身がさまざまな問題を考え、話し合い、若者の力を活かすまちづくり政策を検討する。立案した政策の予算提案を行い、市の事業として実施する制度。

## （２）効果

- ・ 若者議会での経験を通して、まちづくりに参加することのやりがいを感じ、市の様々な取組に積極的に参加するようになっている。
- ・ 経験者が自分の属するコミュニティに持ち帰ることで、その話を聞いた若者が市政に興味を持つきっかけとなっている。
- ・ 若者議会で防災をテーマに取り組んだ委員を中心に防災の会を立ち上げ、若者議会を卒業した現在でも、市の防災対策室と協力して活動を行っている。
- ・ 若者議会の経験から、市政への関心が高まり、市議会議員となった方がいる。
- ・ 地域の中でも、積極的に若者の意見を聞こうとする風土が醸成されている。

## （３）ヒアリングから得た分析

若者議会の経験者のみならず、同級生など周りの市民についても、市政への関心の高まりや、積極的な市政への参画につながっている。また、若者の発想や視点を市政に取り入れることで、市民が必要としている事業を実施することができ、地域においてさらなる市政への関心につながっている。

# 2 三重県「みんなでつくろか みえの予算」の事例

## （１）概要

県政の課題を踏まえ設定された20テーマについて事業提案を募集し、県で事業構築、予算見積書作成を行う。構築した事業に対し県民投票と意見募集を実施したうえで事業を選定し、予算化する制度。

### 【R2 当初予算の実績】

事業提案数：229件      投票総数：6,505票（投票者数2,881人）

## （２）期待される効果

- ・ 県民投票を取り入れ少しでも参加できるような仕組みとすることで、県民が県政に関心を持つきっかけとなる。
- ・ 提案事業が予算に直結しやすいため、県政と県民が求める行政ニーズのギャップを埋めることができる。
- ・ 県民目線の新しい発想を事業に組み込むことができるほか、県職員の発想を転換させることができる。

## （３）ヒアリングから得た分析

県民からの提案を事業化することができるとともに、県民投票を取り入れることで多くの県民の声を県政に届けることができる。一方で、行政側でテーマを絞っているため、設定されたテーマ以外にも県民が求める行政ニーズがある可能性がある。

## 第5節 まとめ

三重県では県議会と執行機関において、それぞれ改革の一環として様々な住民参画の取組を行ってきたが、県議会にはそもそも実行（D）の段階において住民参画の機会を取り入れるかどうかについての裁量権が与えられていないことから、執行機関での実行（D）の段階における住民参画取組が必要となっているが、それも十分とは言えない。

PDCA サイクルの全ての段階において県民の声を反映させることにより、PDCA サイクルが好循環し行政の成果向上につながるが、県民の声の反映が不十分であると、県民が行政に求める行政ニーズと行政運営にギャップが生じてしまう。

また、生産年齢世代の減少により到来する超少子高齢社会においても、社会情勢により変化する行政ニーズに応じた「暮らし続けたい三重」を実現するには、現在及び将来の三重を支える生産年齢世代、特に 2060 年まで生産年齢世代となる、現在の高校生世代の声を県政に反映させるべきであるが、若者世代の行政への参画の現状は低調なものとなっている。

一方で、新城市や宇治山田商業高校でのヒアリング調査から、地域の課題に向き合い、その具体的な解決策を自分たちで考えるといった実行（D）の段階に参画することによって、新たな気づきを得ることができたり、さらなる参画への意欲につながったりするなど、効果を発揮していることがわかった。

以上のことから、2060 年の未来においても「暮らし続けたい三重」を実現するため、①実行（D）の段階への参画、②高校生世代の声の反映、を取り入れた参加型予算の仕組みを提案する。

（図 7）PDCA サイクルと住民参画との関係性イメージ



## ■ 第3章 提案

### 第1節 未来そうぞうミーティングの創設

#### 1 体制

高校生の声を、実行（D）段階において県政に反映させる仕組みとして、高校生が自ら事業を検討し予算要求する「未来そうぞうミーティング」を創設する。

未来そうぞうミーティングでは、参加する高校生が各地域の課題を捉え、予算を伴った対応策を知事に提案し、県議会の議決を得て、事業を執行していく。

#### 2 構成

##### （1）地域区分

- ・ 県内を5地域（北勢、中勢、伊賀、伊勢志摩、東紀州）に分け、各地域に会議体を設置（全部で5つの会議体を設置）。

##### （2）参加人数

- ・ 各地域の会議体に、10名の高校生を選出（合計50名、以下委員と表記）。
- ・ 選出方法：各地域の高校生を対象とし、立候補（7名）、無作為抽出（3名）により選出。

→立候補により選出される高校生は、県政に関心が高く、意欲があることが想定され、議論の活性化が期待される。

→無作為抽出は、各地域の高校生の中から、3割を無作為抽出により選び、家庭に郵送で申込み用紙を配布し、希望した高校生の中から選出。無作為抽出により選出することで、これまで県政と関わる機会がなく距離が遠かった高校生にも参加しやすい環境を作り、より広範な意見を拾い上げることが可能となる

⇒2通りの異なる選出方法により議員を選定することにより、バランスよく議論が展開されることが目的。

##### （3）事務局

- ・ 各地域の総合庁舎の職員2名を事務局員とし、未来そうぞうミーティングの取りまとめ等の役割を担う。

##### （4）サポート制度

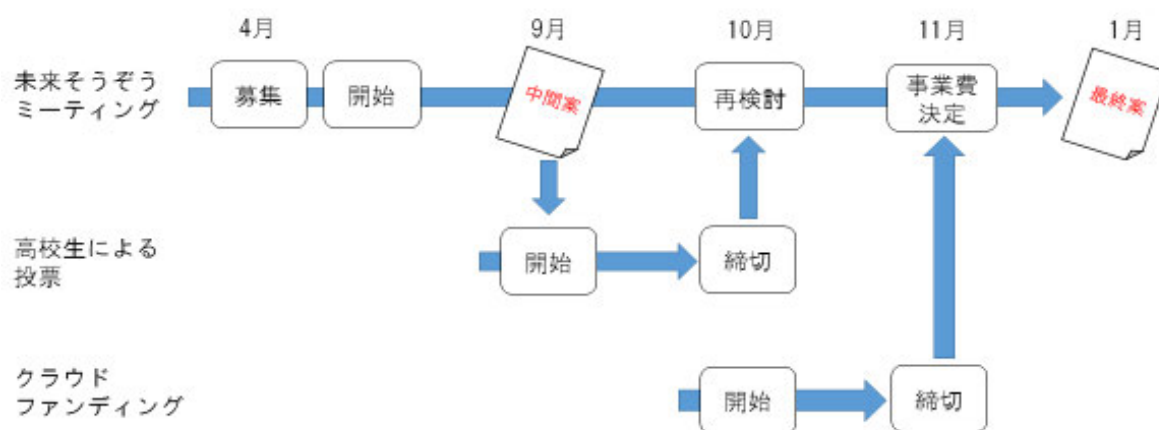
- ・ 高校生をサポートする役割としてサポート制度を導入する。
- ・ サポート職員：各地域の総合庁舎の若手職員から2名を公募制で選出。
- ・ サポート県民：まちづくりに関心の高い県民を、地域ごとに公募制で1名程度募集。将来的に、未来そうぞうミーティングのOBが参加することも想定される。

### 3 取組内容

#### (1) スケジュール

- ・ 4月：未来そうぞうミーティングに参加する委員（高校生）、サポート県民、サポート職員を募集し、体制を構築。メンバーが揃った後、事業の検討を開始。テーマは設定せず、委員が自ら地域や県の課題を捉え、その課題解決となる事業を各地域で一つ検討。
- ・ 9月：中間発表を実施し、高校生による投票を行う。投票結果に応じて予算を追加配分。所要額が配分額を超える見込みとなる場合は、クラウドファンディングを実施。
- ・ 11月：事業費を決定し、最終提案に向けて事業を再検討。
- ・ 1月：最終案を知事に提出。

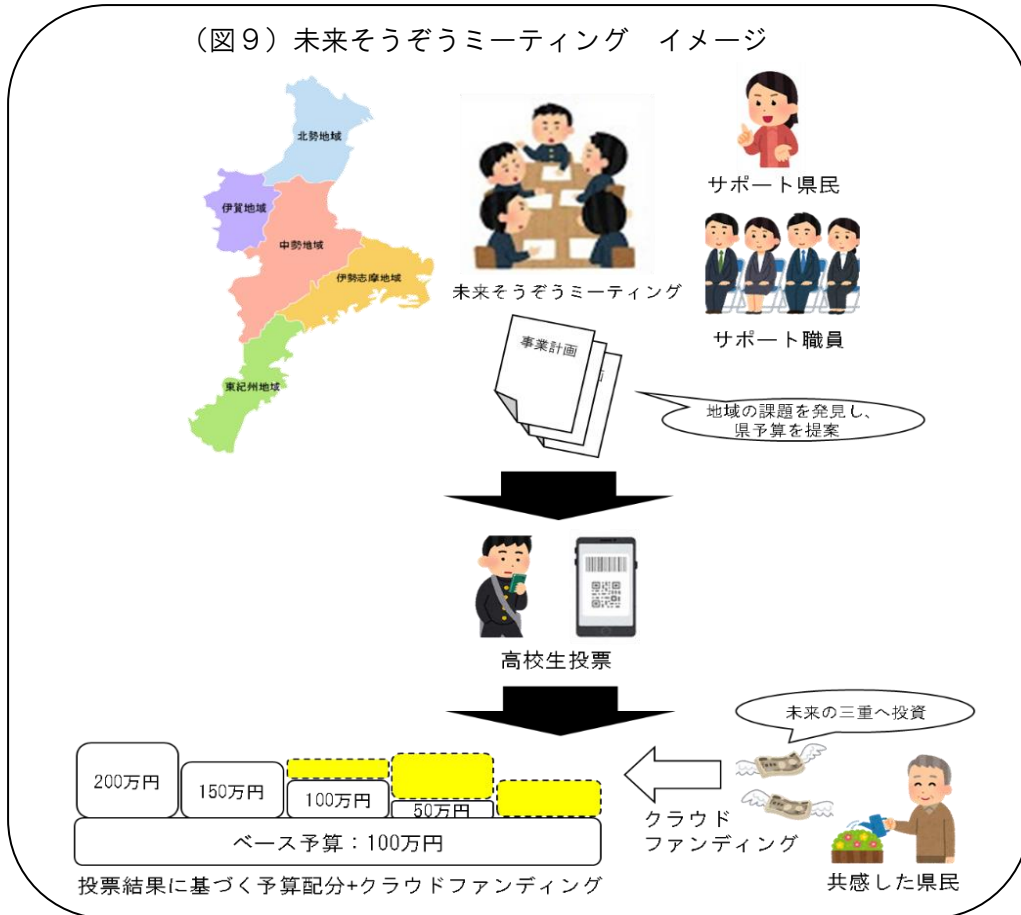
(図8) 未来そうぞうミーティング スケジュール



#### (2) 予算配分

- ・ トータル1,000万円を確保し、各地域に100万円をベースとして予算配分。
- ・ 中間発表後、各地域の未来そうぞうミーティングで検討された事業に対し、高校生による投票を行い事業の順位をつける。投票の結果によって、上から1位+200万、2位+150万、3位+100万、4位+50万の予算を追加配分する。
  - 未来そうぞうミーティングに委員として参加する高校生には限りがあるが、事業に対する投票制度を設けることにより、委員として参加していない高校生の声も、県政に反映させる機会を提供することが可能となる。
  - 投票行動により未来そうぞうミーティングの普及にもつながり、委員への参加を促す機会にもなる。
- ・ 所要額が配分額を超える見込みとなる場合は、クラウドファンディングにより資金を募ることも検討する。クラウドファンディングを実施する場合は、全県民から広く募集。

(図9) 未来そうぞうミーティング イメージ



## 第2節 期待される効果

### 1 暮らし続けたい三重の実現

未来そうぞうミーティングを通して、実行（D）段階において、高校生の声が県政に反映される仕組みが確立される。

さらに、それらの事業が執行された後、県民による評価（C）や改善（A）が行われ、さらにそれを反映した計画（P）が作成され、次の実行（D）につながっていくことから、未来そうぞうミーティングで提案された事業の執行後も、引き続き、若者の声が反映された行政サービスの展開が期待される。

### 2 県政への関心の高まり

未来そうぞうミーティングに参加した高校生や、投票を行った高校生は、県政への関心が高まり、今後、みんつく予算や地域活動にも積極的に参加することが期待される。

また、高校生は、クラス、部活動、習い事など様々なコミュニティに所属しており、未来そうぞうミーティングの活動を所属するコミュニティで話題にするなどの行動から、委員でない高校生や投票に参加していない高校生にも、県政に興味関心を持つきっかけをつくることとなり、波及効果が期待できる。

さらには、未来そうぞうミーティングを続けていくことにより、県政への関心が高い世代が増えていくこととなり、将来的に、幅広い世代の声が県政に届くことが期待される。

### **3 アクティブシチズンの育成**

未来そうぞうミーティングの活動を通して、県政に関心を持ち、自ら地域課題を解決する経験を積んだ高校生は、将来的に「みえ県民力ビジョン」が目指すアクティブシチズンとなり、三重県を担う人材へと成長することが期待される。

## **■ 第4章 残された課題**

### **○自主的な参加の促進**

委員として活動する高校生に一定程度の負担が生じるため、立候補をしたい人の自主的な参加を促すためには、課外活動に対する学校の理解や周りの方のサポートが必要不可欠である。

### **○取組効果の検証**

より効果的な取組につなげるために、参加者の住民参画に対する意識の向上や活動に対する、本取組の影響や効果の検証が必要である。具体的には、参加した本人だけでなく、周りの人への波及効果などを図る指標を設定し、分析を行う必要がある。

### **○効果の継続**

一度限りの参画に留まるのではなく、みんつく予算をはじめとした住民参画に関する取組への継続的な参画につなげるために、将来にわたって県政への関心を保ち続けてもらうための取組が必要となる。例えば、卒業生を本制度のメンターとして迎え入れることなどが考えられる。

### **○市町との連携による効果の向上**

地域特有の課題については、関連市町と協力したり、市町がすでに実施している事業を補完・改善したりすることで、より効果的な実施につながることが期待されるため、市町とどのように連携して取り組んでいくかを検討する必要がある。